



習熟効果仮説にもとづく寡占市場の理論的および実証的研究

西田, 稔

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

1988-11-06

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙1220

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2001220>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・（本籍）	西 田 稔 （大 阪 府）
学 位 の 種 類	経 済 学 博 士
学 位 記 番 号	経博ろ第69号
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位授与の日付	昭和63年11月6日
学 位 論 文 題 目	習熟効果仮説にもとづく寡占市場の理論的および実証的研究

審 査 委 員	主査 教授 新 庄 浩 二
	教授 足 立 英 之 教授 植 松 忠 博

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、生産経験の蓄積に起因する技術進歩という広義でとらえた「習熟効果」が日本の産業発展のプロセスを説明する有力な一要因であるとする発想から、「習熟効果」の概念を中心にして日本の寡占市場の構造と価格形成の動態的分析を理論および実証の両面から試みたものである。3章からなる第Ⅰ部「寡占理論の新展開と産業組織」、3章からなる第Ⅱ部「習熟効果と技術進歩」および3章からなる第Ⅲ部「VTRにおける技術進歩と産業組織：ケース・スタディ」により構成されている。

第Ⅰ部、第1章「参入阻止価格理論の再検討」においては、寡占理論の分野で支配的影響を及ぼしてきたシロス＝ベイン＝モディリアーニの参入阻止価格モデルと、それを批判する最近の参入抑止理論の発展をあとづけ、理論的展望を与えている。その際、いわゆる「シロスの仮定」の妥当性の検討を通して、既存企業が参入を阻止するために提示する「脅迫」が有効性をもつための条件を明らかにしている。

第2章「寡占市場の動態的分析」においては、静態的枠組の下での参入抑止の理論は日本の寡占企業間のシェア拡大競争には適用できないとし、「習熟曲線」あるいは「経験曲線」の概念を導入したスペンス、フーデンバーク＝ティロル、ドージなどによる最近の動態的寡占モデルの発展をとりあげ、理論的検討を加えている。

第3章「産業組織論の新しい展開」においては、産業組織論の新しい展開方向として伝統的な市場構造－行動－成果分析の枠組を拡充して産業の動態的過程と企業の戦略的行動とを重視した分析が求められているとし、そのために個別産業の「歴史」を新しい手法によって分析することが有効であると主張している。前章で取り上げた動態的寡占のモデルはそのための重要な理論的基

礎を提供するものであると指摘している。

第Ⅱ部、第4章「習熟曲線と経験曲線」においては、まず習熟曲線概念の発展と定式を説明し、これが直接労働過程だけでなく、技術者や経営陣などを含む間接労働の「認識的習熟」をも含む広い概念であると指摘した後、これと類似の経験曲線の概念を検討し、後者が習熟要因以外に規模の経済性や技術進歩などを含んだ概念であると述べ両者の関連を明らかにしている。そして、経験曲線仮説に対するいくつかの批判的議論の吟味を通して、その意義づけを行っている。

第5章「習熟と技術進歩」においては、習熟曲線概念に対する批判を考慮した上で、ローゼンバークやセイハルなどの連続性を強調する技術進歩観に依りながら、この概念を「内生的技術進歩」の一発現形態として拡張解釈し積極的に評価すべきであると主張すると同時に、このような技術進歩の概念が日本の産業発展過程によく適合する²と指摘している。

第6章「習熟効果の計量分析」においては、海外における習熟係数の計測結果では、累積生産量、時間経過および生産規模などの係数をそれぞれ分離して計測することに成功していると述べた後、(i) 日本の製造業クロスセクションデータについて同様の計測を試みたところ、所要労働時間の分析では満足すべき結果が得られなかったけれども、製造コスト分析では一応期待通りの結果を得たこと、および(ii) 三つの特定業種を選んで考察したところ、「経験曲線効果」と市場シェアとの間に明確な対応関係を見出すには至らなかったこと、を明らかにしている。

第Ⅲ部、第7章「産業発展のモデル—技術と市場の進化—」においては、まず第Ⅲ部で行う家庭用VTRの事例研究の目的が国内および国際的産業組織の展開過程を習熟効果仮説の観点から統一的に説明しようとするにありとした上で、製品技術と製造技術の発展過程のサイクルおよび需要の成長過程のサイクルを組合わせた「産業発展段階」のモデルを、家庭用VTRについて適用して、この産業の技術的および市場的発展のプロセスを明らかにしている。

第8章「企業戦略と市場構造—国内の企業間競争の分析—」においては、家庭用VTRのメーカーを3つの戦略グループに分類し、習熟効果を達成する上でのそれらの比較優位特性を検討した後、産業発展段階と戦略グループの図式を組合わせて、国内市場における競争の展開過程と市場構造の形成メカニズムを分析している。そして、広義の習熟効果にもとづく市場先占め戦略の適切な発動を通して後発企業群が先発企業の優位を逆転して主導的な市場シェアを獲得するに至った過程を体系的に明らかにしている。

第9章「習熟効果と国際産業組織」においては、家庭用VTRの製品技術と製造技術が日本企業の手によって確立されたという事情を背景として、日本企業がどのようにして習熟効果にもとづく技術進歩において欧米企業に対して優位な位置を占め世界市場を制圧するに至ったかを、カラーテレビのケースと対比しつつ明らかにしている。

論文審査の結果の要旨

本論文の貢献は主として次の点に認められる。

- 1 「習熟効果」の重要性に着目し、この概念を基本的視座にすえて理論・計量・事例研究という各側面から日本の寡占産業の動態的發展プロセスを体系的に解明しようとした本論文は、わが国では他に類を見ないものであり、習熟と技術進歩に関する海外の新しい研究成果を取り入れることにより、日本型技術進歩の特徴づけをめぐるこれまでの議論に新たな視点をつけ加えている。
- 2 習熟効果を産業のクロスセクションデータによって実際に計測した研究は、わが国では本論文が唯一のものであり、その意義は大きい。
- 3 家庭用 VTR 産業のケーススタディは、従来のこの種の個別産業研究に比べて、より明確な問題意識と分析方法とに裏付けられており、国内産業組織と国際産業組織の展開を総合的に把握しようとする意図は、実現されている。

しかし本論文にも残された問題がないわけではない。すなわち、(イ) 動態的寡占モデルの考察は習熟効果仮説との関連においてのみ行われており、近年の寡占理論の発展全体の中での位置づけが十分になされているとはいえないこと、および(ロ) 習熟効果の計量分析において、規模の経済性と分離した形での累積生産量の生産費引下げ効果は部分的に計測されているに止まり、また、利用可能なデータが限られているために得られた計測結果の普遍性には問題があると思われること、がそれである。しかし、これらは今後の研究に待つべきものであり、これをもって本論文の意義と貢献が損われるものではない。

以上を総合して、審査委員は一致して本論文提出者が経済学博士の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。